２０２４年2月２９日

各　位

会 社 名　チ ッ ソ 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　木庭 竜一
問合せ先　総務部長　　宗　昭浩
ＴＥＬ　（０３）３２４３－６３７５

「２０２３～２０２７年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」策定のお知らせ

記

当社は、２０００年２月８日の閣議了解により決定された当社に対する抜本的支援措置の前提となる「チッソ再生計画」を３年毎に中期計画として見直しを行い、関係各位の了解を得て遂行してまいりました。

また、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づき事業再編計画を策定（２０１０年１２月１５日環境大臣認可）し、２０１１年４月より現在の経営形態の下、当社の中核事業子会社であるＪＮＣ株式会社が事業再編計画を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たっております。

当社は、２０１９年度決算においてＪＮＣ株式会社の単体の経常利益が３２億円となり、閣議了解等の目標利益５３億円を大きく下回ったことを踏まえた、２０２０年５月のチッソ支援連絡会議要請を重く受け止め、早期の収益回復と持続的な経営を両立させるための方策を「２０２０～２０２４年度中期計画 ～業績改善のための計画～」（以下「現行計画」といいます。）として取りまとめ、着実に遂行してまいりました。

しかしながら、計画途上の２０２１年度に発生したウクライナ情勢の悪化と、その長期化、中国経済の停滞など国際情勢の混迷や２０２２年の熊本県大雨災害による水力発電所のＦＩＴ（再生可能エネルギー固定価格買取制度）化推進遅延などの影響もあり、不透明な外部環境が継続する中、２０２３年度以降について、現行計画と見通しとの乖離が大きくなる公算が高くなってまいりました。

こうした状況から、「成長事業への投資」とともに、ガバナンス/モニタリングの更なる強化として、「不織布事業の構造改革による収益改善」、「赤字事業の見極め徹底」を骨子とする、「２０２３～２０２７年度中期計画～業績改善のための計画～」（以下、「本計画」といいます。）を策定いたしましたので、本日公表することといたしました。

本計画の着実な遂行に当たっては、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、これまで以上に徹底した自助努力を前提として、当社責務の完遂を目指してまいります。

本計画については添付資料をご参照ください。

以　上

※本資料に記載されている計画、将来の見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の予測に基づいたものであり、将来における当社の実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2020～2024年度 中期計画～業績改善のための計画～　振り返り

2024年2月29日
チッソ株式会社

背景

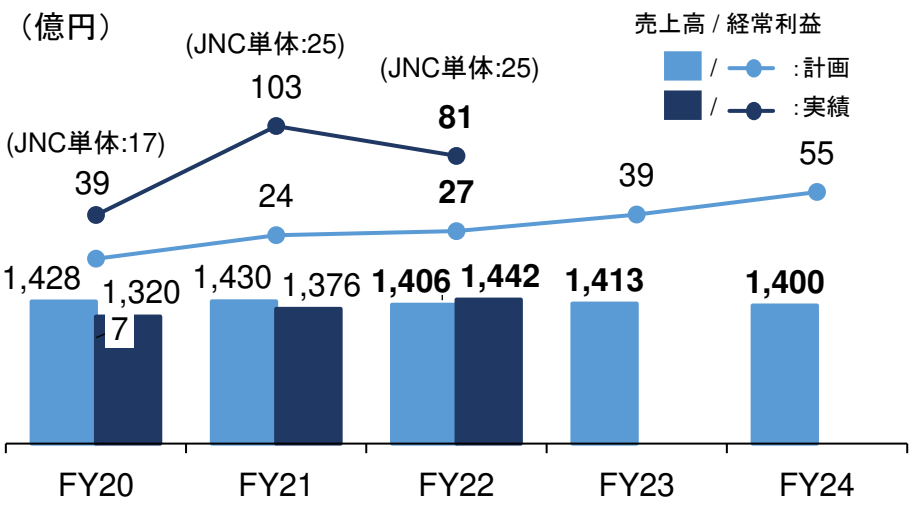
○当社は、「水俣病特措法」に基づき事業再編計画を策定し、2011年4月より現在の経営形態の下、JNCが事業再編計画の内容を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきた。
○当社は、2020年5月のチッソ支援連絡会議要請を重く受け止め、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、これまで以上に撤底した自助努力など、早期の収益回復と持続的な経営を両立させるための方策として、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を取りまとめ、2021年3月に公表した。

計画の骨子

○2017～2021年度中期計画期間においては、「主力の**液晶事業の**急激な環境変化への**対応の遅れ**」、「ボラティリティの大きい液晶事業への過度な依存と**第二の収益の柱の不在**」、「**赤字事業への抜本的な対応の遅れ**」による計画未達かつ赤字事業が多く存在し、早急な対応が必要。
○これらを踏まえ、本計画では構造改革の遂行による止血を最優先し、経常黒字を実現させることを主眼に、①赤字事業の縮小・撤退や本社コストの削減等による**構造改革断行**、②電力事業部における**Fit化推進**による収益確保と成長事業の推進、③**ガバナンス/モニタリング強化**による赤字事業の見極め、事業ポートフォリオの見直しの徹底を行うことで、**FY24でのJNC連結経常利益55億円への回復にむけて取り組んだ**。

計画/実績数値

【JNC 連結】売上高/経常利益推移



計画骨子の進捗状況

1 構造改革による業績改善

・液晶事業の拠点集約およびコスト削減をすすめ黒字化を実現。
・希望退職や採用抑制、効率的な人員配置を計画通りに実施。
・役員報酬を始めとする各種コスト削減を継続して実施。

2 Fit化推進による電力事業の収益拡大

・期間中、自然災害の影響により一部工事に遅れは出たが、13ヵ所中12ヵ所のFIT化が完了。残る1ヵ所も2024年に完了の見通し。

3 ガバナンス/モニタリング強化

・黒字化に向けた戦略立案とプロセス管理徹底を実施。
・情報材料（有機EL）事業は、顧客要求に対するサンプル対応を継続し、開発と拡販を進捗中。
・ライフケミカル事業は、医療分野向け製品の拡販等で黒字を実現。

※中期計画は計画取組期間（FY21～FY23）の3年に計画取組期間の前後各1年を加えた5か年計画。

2023～2027年度 中期計画～業績改善のための計画～　概要

2024年2月29日
チッソ株式会社

背景

○当社は、「水俣病特措法」に基づき事業再編計画を策定し、2011年4月より現在の経営形態の下、JNCが事業再編計画の内容を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきた。

○ しかし、**2019年度決算においてJNC単体の経常利益が32億円**となり、目標利益の53億円を大きく下回ったことを踏まえた、2020年５月のチッソ支援連絡会議要請を重く受け止め、**水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、早期の収益回復と持続的な経営を両立させる**ための方策を「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」（以下「前計画」）として取りまとめ、着実に遂行してきた。

○前計画 の遂行により、**2021～2022年度においては前計画に掲げた利益を達成し、状況は改善**するも、中国経済の停滞を始めとした**世界的な需要鈍化などの影響もあり、前計画との乖離が大きくなる公算が高く**、また**JNC単体の経常利益53億円達成は未だ困難**な状況にある。こうした状況から、当社の経営責任を果たすべく、改めて「2023～2027年度中期計画 ～業績改善のための計画～」（以下「本計画」）を取りまとめた。

○本計画の着実な遂行に当たっては、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、自助努力を前提として、**患者継続補償の安定かつ確実な実行、公的債務の返済、地域経済への貢献など、当社責務の完遂を目指す**。

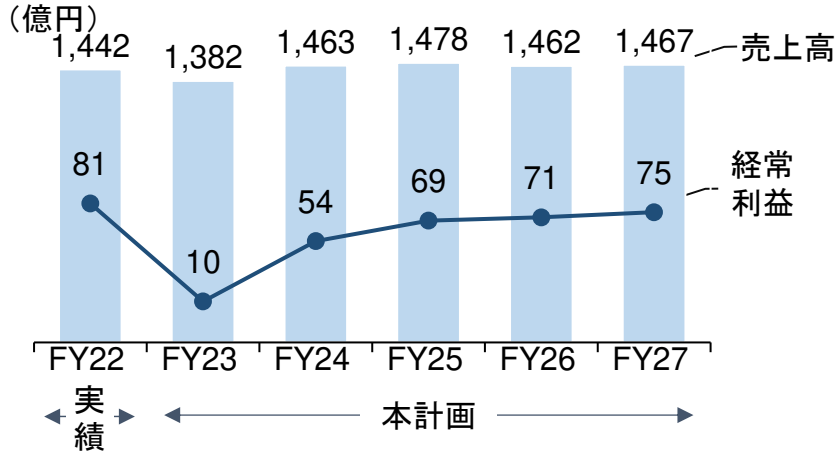
計画要旨

○前計画にて**構造改革による止血**によってJNC連結の経常利益黒字を実現したが、足下の不透明な外部環境が継続する見通しの中、**収益の安定化および拡大に向けた地盤固めの実現**が必要である。

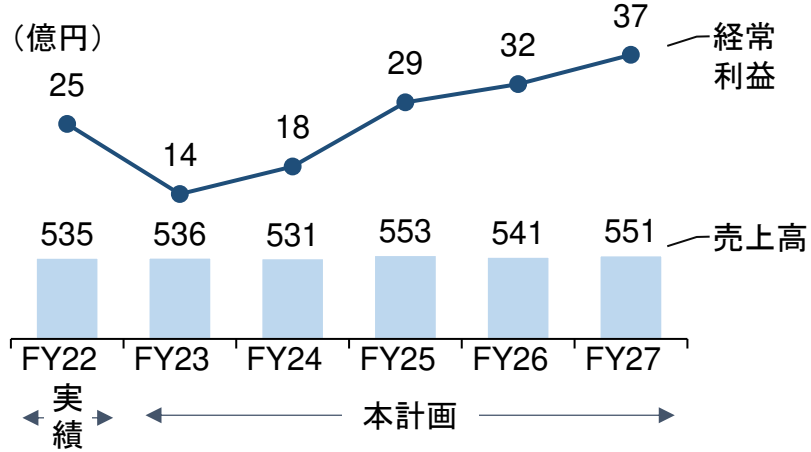
○これらを踏まえ、本計画では役員報酬を始めとした各種費用の削減に継続して努めるとともに、①「**成長事業への投資**」とともに、ガバナンス/モニタリングの更なる強化として、②「**不織布事業の構造改革による収益改善**」、③「**赤字事業の見極め徹底**」を骨子とした施策を実行し、**FY27にJNC連結経常利益75億円、JNC単体経常利益37億円**を目指し、**早期のJNC単体経常利益53億円の達成に向け収益の更なる拡大**に取り組んでいく。

計画数値

【JNC 連結】売上高/経常利益計画推移



【JNC 単体】売上高/経常利益計画推移



※中期計画は計画取組期間（FY24～FY26）の３年に計画取組期間の前後各１年を加えた5か年計画。

2023～2027年度 中期計画

～業績改善のための計画～

2024年2月29日
チッソ株式会社

目次

◆はじめに

◆2020～2024年度中期計画（前計画）の振返り

◆2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～骨子

◆計画数値

◆研究開発計画

◆サステナビリティの取組と水俣製造所の位置付けについて

はじめに

弊社は、平成12（2000）年２月８日の閣議了解により決定された弊社に対する抜本的支援措置の前提となる「チッソ再生計画」を３年毎に中期計画 *1 として見直しを行い、関係各位の了解を得て遂行してきました。そして、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づき事業再編計画を策定（平成22（2010）年12月15日環境大臣認可）し、2011年４月より現在の経営形態の下、JNC株式会社（事業会社。以下「JNC」）が事業再編計画を着実に遂行するよう、その経営の監督に当たってきました。

しかしながら、2019年度決算においてJNC株式会社単体の経常利益が32億円となり、目標利益の53億円を大きく下回ったことを踏まえた2020年５月のチッソ支援連絡会議要請を重く受け止め、弊社は水俣病補償の完遂、公的債務の返済、水俣地域経済への貢献など経営責任を果たすため、JNC株式会社の単体経常利益が53億円を上回るまでの間、役員報酬の削減を始めとした各種費用の削減などこれまで以上に徹底した自助努力を行うとともに、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、早期の収益改善と持続的な経営を両立させるための方策を「2020～2024年度中期計画　～業績改善のための計画～」（以下「前計画」）として取りまとめ、その遂行に注力してきました。

以降、前計画を着実に遂行したことにより、2021～22年度においては前計画に掲げた利益を達成し状況は改善されてきましたが、足下の2023年度では、中国経済の停滞を始めとした世界的な需要鈍化や令和４年の熊本県大雨災害によるFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）化推進遅延などの影響もあり、前計画との見込の乖離が大きくなる公算が高くなり、また、未だJNC株式会社の目標利益53億円の達成が困難な状況にあります。このため、弊社の経営責任を果たすため、引き続き役員報酬を始めとした各種費用の削減を行うとともに、水俣地域の経済・雇用等に最大限の配慮をしながら、早期の収益改善と持続的な経営を両立させるための方策を改めて「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」（以下「本計画」）として取りまとめました。この着実な遂行に当たっては、自助努力を前提として、国、熊本県及び関係金融機関から引き続き支援をいただきつつ、水俣病補償の安定かつ確実な遂行、公的債務の返済、地域経済への貢献など、当社責務の完遂を目指してまいります。

*1：中期計画は、計画取組期間の３年に計画取組期間の前後各１年を加えた5ヶ年計画。

チッソの責務、足下の状況及び今後の方針

チッソの責務	• **患者補償の継続**：弊社は、これまでと同様に個別補償協定を確実に履行するとともに、今後ますます高齢化が進む認定患者の皆さまが将来とも安心して暮らせるよう、国、関係自治体の施策に協力していく。 • **JNCの監督**：JNCは、当社が行う前述の補償給付、抜本的支援措置に基づく公的債務の返済及び当社運営経費等に係る資金について、支障が生じないよう配当を行うことを方針としており、その実行を監督する。 • **地域経済への貢献**：雇用を含め、地域の発展に資するよう、JNCの業績回復を目指す。
FY22までの進捗	✓ 前計画では、構造改革、FIT化推進、ガバナンス強化を大方針に掲げ、実際に構造改革においては、人員の削減に加え、賞与削減も断行。 ✓ 上記施策等の実施および外部環境変化に伴う需要増等もあり、JNC連結経常利益は’22年3月期決算で計画24億円に対して103億円、’23年3月期決算では計画27億円に対して81億円と計画を大きく上回り進捗。
外部環境（FY23～）	✓ ウクライナ情勢の長期化、中国経済の停滞など国際情勢の混迷化に起因する為替相場・ナフサ価格の急激な変動、その他原材料および副資材価格の高騰等により事業環境が大幅かつ急激に変動している為、見通しが極めて不透明な状況となっている。
今後の方針	✓ 成長事業・分野を特定し、投資を実行していくとともに、投資の見極め・振り返りをもとにした将来の投資判断の精度向上を図る。 ✓ 不織布事業において構造改革を推し進め、黒字化を実現する。 ✓ ガバナンス/モニタリング体制の強化により、赤字事業の見極めを行い、赤字止血を優先して黒字化を達成する。

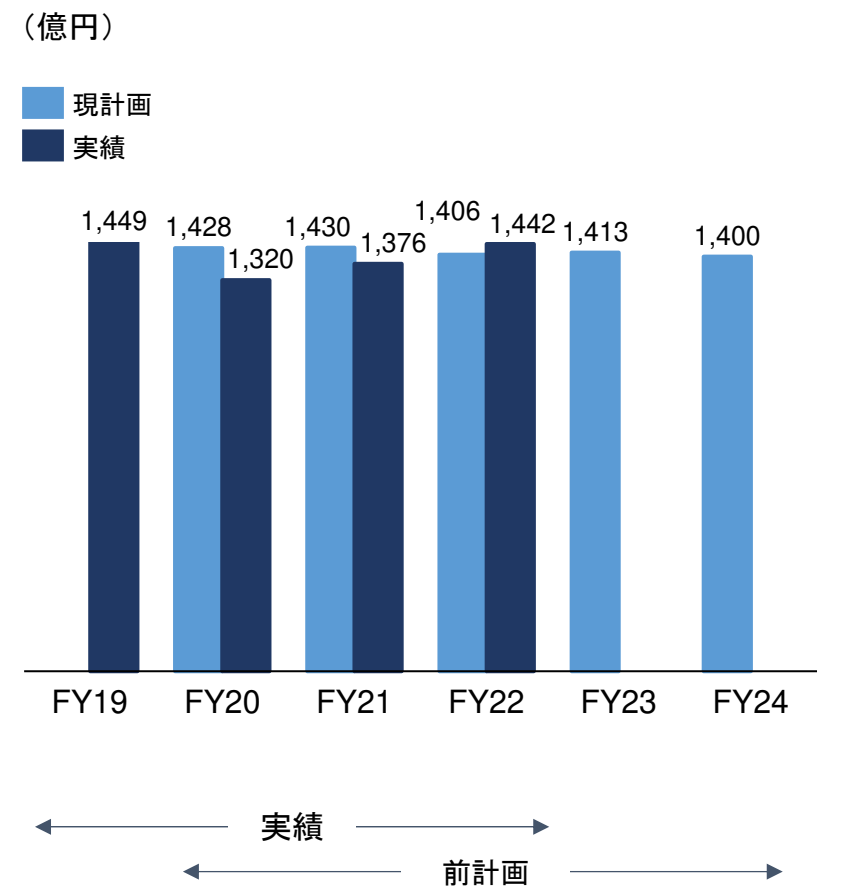
上記を踏まえ、本計画を策定・着実に遂行する

2020～2024年度中期計画（前計画）の振返り

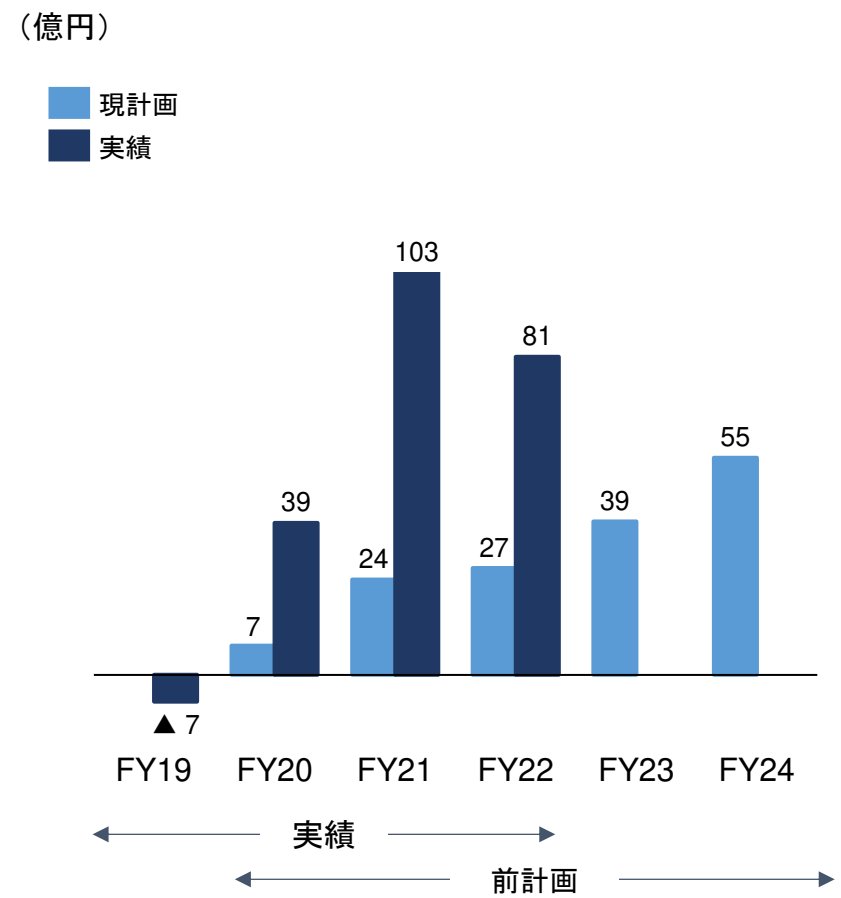
前計画及び業績推移

経常利益においてはFY20からFY22まで継続して計画を達成。

【JNC連結】売上高



【JNC連結】経常利益



FY22までの振返り（前計画骨子）

FIT化推進等一部の効果は実現できていないものの、計画骨子に掲げた構造改革、FIT化推進、ガバナンス/モニタリング強化の取り組みは着実に実行。

計画骨子	計画骨子の進捗
構造改革	• 計画通りに液晶事業の拠点集約等を実行する中、その他のコスト削減等も含め、全体的な構造改革により成果を実現した。 • オーバーコート材料の韓国製造拠点の閉鎖などを計画通り実施するとともに、生産規模に合わせたコスト削減を徹底した。 • グループ全体で、計画通り希望退職や採用抑制を確実に実施するとともに、効率的な人員配置を行った。 • 役員報酬及び幹部社員の給与削減、出張旅費・交際費削減等、コスト削減を継続して実施した。
FIT化推進	• 計画通りに設備投資を実行し、13ヵ所中12ヵ所のFIT化が完了した。 • 長期間の渇水、豪雨や落雷に伴う設備トラブルにより一部発電所の運転停止の影響で、発電量が低下した。 • 早期の平常運転の再開を目指し、設備トラブルの解消に努めた。
ガバナンス／モニタリング強化	• ガバナンス/モニタリングの強化により、黒字化に向けた戦略立案とプロセス管理徹底を行った。 • 情報材料（有機EL）事業は、顧客要求に対するサンプル対応を継続し、開発と拡販に取り組んだ。 • ライフケミカル事業は、医療分野向け製品の拡販等で黒字を実現した。

FY22までの振返り（業績）

コロナ関連需要や原料価格の高騰、円安の進行などの外部環境の追い風も受け、業績は大きく改善したものの、一部の赤字事業は残存し、予断を許さない状況。

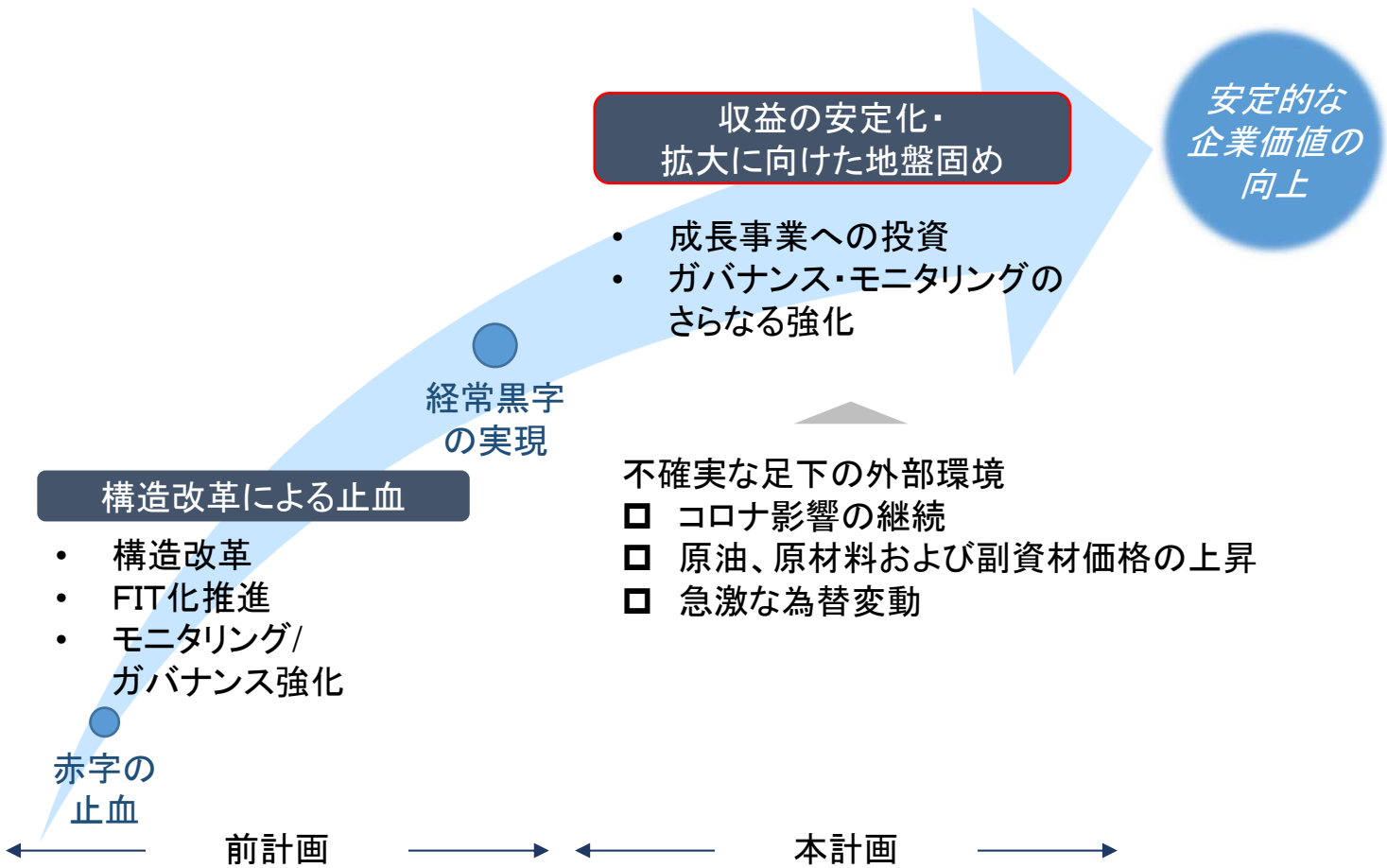
セグメント	業績振返り	FY22 経常利益 (FY19比)
機能材料	✓ 液晶：構造改革効果の実現および新型コロナによる巣ごもり需要の取り込み、高性能品の販売比率増により黒字化を実現 ✓ シリコン：コンタクトレンズ用途や放熱材向け等が堅調に推移し、大きく利益を計上 ✓ 有機EL、周辺材：損益改善に取り組むも赤字が継続	↗（黒字）
加工品	✓ 原綿：海外市場の需要停滞および副資材等のコスト増により利益が減少 ✓ 不織布：原綿同様の市況環境および、企図した拡販の未実現により、赤字幅が拡大 ✓ 肥料：原料高騰に伴い販売価格の上昇および在庫評価益を計上し、利益が改善	↗（黒字）
化学品	✓ アルコール：ベースアップが実現、原料高騰による在庫評価益も伴い損益が良化した一方、海外市場が停滞し、稼働が低下 ✓ 樹脂：ベースアップが実現し損益は改善したものの、主戦場の自動車市場は停滞 ✓ ライセンス：大型案件が成約 ✓ ライフケミカル：新型コロナおよび製薬関連需要の取り込みにより黒字化	↗（黒字）
電力その他	✓ 電力：長期間の渇水や自然災害による設備トラブルの影響で発電量が低下したことにより、黒字は維持も減収減益 ✓ 共通：為替（円安）の進行により、利益が増加	↗（黒字）

2023～2027年度中期計画
～業績改善のための計画～骨子

本計画の位置付け

前計画にて経常黒字を実現したが、足下の不透明な外部環境の見通しの中で、収益の安定化と、拡大に向けた地盤固めを主眼に置いた計画とする。

本計画の位置づけ



本計画の骨子

前計画の振り返りを踏まえ、成長事業への投資とガバナンス/モニタリングのさらなる強化を本計画の骨子として遂行することで、収益の安定化・拡大に向けた地盤固めを実現する。

前計画の振り返り（FY20～22）

進捗状況

計画骨子の遂行および一部追い風もあり、収益を改善し、赤字事業も減少

- 液晶を中心とした構造改革およびFIT化推進を遂行（本計画においても継続）
- 外部環境変化に伴う需要増の取り込み、構造改革効果などにより赤字事業を減少

検討課題

成長に向けた投資と足下赤字事業への継続的な対応が課題

- 赤字事業は減少も、今後の成長に向けて新たな収益源へのリソース配分が課題
- 一方、赤字が継続・拡大した事業について、継続的に対応
  - ➢ 特に、赤字が拡大している繊維・不織布事業への抜本的な対策が急務
  - ➢ 他赤字事業についても、マイルストンを設けて対策を継続検討

本計画の骨子（FY23以降）

a 成長事業への投資

- 将来の成長・基幹事業となる分野の特定と投資の実行
- 投資対効果の見極めと振り返りによる将来の投資判断へのフィードバックサイクルの構築

ガバナンス/モニタリングのさらなる強化

b 不織布構造改革による収益改善

- 業績悪化が続く不織布事業に対して、生産拠点の再編により固定費を削減

c 赤字事業への対策（前計画継続）

- 黒字化に向けた戦略と時期を明確化し、プロセス管理を徹底
- 戦略見直しの トリガー、未達時対応策を設定し、赤字事業の見極め

a 成長事業への投資

本計画においては、戦略的拡大と位置付けた肥料・シリコン・ライフケミカルと、重点育成とした有機化学品事業に対して、主にリソースを配分する。

方針	位置付け	投資配分
戦略的拡大	**市場シェア拡大** • 体力の強化 • 資本政策の見直しで、事業規模を拡大	大
重点育成	**次の収益基盤構築** • 有望市場での選択と集中、小規模で育成 • セグメントの機動的な入れ替え	↑
基幹	**安定収益を確保** • 効率的な事業運営 • アライアンスの活用 • 次世代技術への先行投資	↓
再構築	**事業性見極め・再編** • 構造改革を含めた抜本的なてこ入れ	小

事業	前計画方針	本計画方針
肥料	戦略的拡大	戦略的拡大
シリコン	重点育成	戦略的拡大
ライフケミカル	重点育成	戦略的拡大
有機化学品	重点育成	重点育成
機能材料（液晶・有機EL・周辺材）	再構築	基幹
電力	基幹	基幹
繊維（原綿）	基幹	基幹
繊維（不織布）	戦略的拡大	再構築

設備投資計画

本計画期間中の設備投資は、維持投資の他は成長投資とFIT化工事に注力することとし、約400億円を計画している。

設備投資計画概要

設備投資額		✓ 約400億円（FY23～FY27）
配分の考え方		✓ 足元の資金状況に鑑み、維持投資を除き、成長の見込める事業およびFIT化への投資に注力
主な設備投資計画	成長投資	✓ 本計画期間中に、対象となる事業の市況と業績を踏まえ資源配分
	FIT化投資	✓ 頭地発電所　（2024年4月運転開始予定） ✓ 内谷第一・第二発電所　（2023年5月運転開始）
	維持投資	✓ 子会社を含む加工品、化学品製造設備の老朽化対策工事を計画

b 不織布事業を中心とした構造改革

前計画で掲げている構造改革はFY23に完遂。しかしながら、不織布事業については業績悪化に伴い赤字が継続しているため、販売規模に見合った生産体制の再編による固定費削減を進める。

	施策	足下の状況（FY20～FY22）	本計画における方針
前計画の構造改革(抜粋*1)	コスト削減	• 前計画上採算性が低いため、役員報酬および幹部社員給与を削減	• 役員報酬を始めとした各種費用削減継続 • 成長に向けた人材確保のため、収益に見合った報酬水準を設定
	液晶構造改革	• 液晶の国内・海外拠点の集約による固定費削減を断行、液晶事業の黒字化実現	• 前計画に織り込んだ製造拠点の再編をFY23に完了
追加の構造改革	不織布構造改革	• 主に海外市況が停滞し、また、前計画で目標とした拡販が未実現であるため、生産能力に大幅な余剰あり • 不織布事業として赤字が継続し、前計画策定時から大きな改善が見られない状況	• 販売規模に見合った生産体制の再編等により、固定費を削減

*1：FY22時点で完了した施策を除く。

C ガバナンス/モニタリング強化

「ガバナンス強化」による赤字事業の見極めの徹底、「モニタリング強化」による計画利益の必達により、さらなる収益確保を目指す。

【赤字事業】ガバナンス強化の徹底

黒字化戦略と時期の明確化	• 黒字化戦略の数値目標および、黒字化実現時期の明確化
未達時の戦略見直し条件・対応策設定	• 黒字化時期をもとに、戦略見直し条件を設定 • ゼロベース（撤退含む）での未達時対応策の策定
黒字化戦略のプロセス管理	• 事業別に黒字化に向けた施策プロセス・業績結果の進捗状況を管理

黒字化戦略による黒字転換
未達時対応策発動の経営判断による赤字縮小

【全事業】モニタリング強化による事業管理

損益モニタリング	• プロセス管理の徹底により、内在的リスクも含む経営課題の早期把握 • 早い段階での挽回策実行による利益目標の必達
資金モニタリング	• 中長期的な視点に立った資金繰り管理を実施 • 資金対策を予め検討し、計画下振れ時にも自助努力で対応可能な範囲を拡大

成長の土台となる毎期の安定経常利益、さらなる成長資金の確保を実現

各事業分野の目指す方向

機能材料	✓ 液晶事業では、構造改革を完遂するとともに、中国台湾への拡販・調達改革を進め、安定的な収益基盤の構築を目指す。 ✓ 情報材料事業では、有機EL事業の市場成長取り込みとシリコン事業の有望市場へのアクションを強化し、収益拡大を目指す。
加工品	✓ 繊維事業では、原綿・不織布ともに生産性向上やスプレッド確保等による収益基盤の安定化を目指すとともに、構造改革によるコスト削減を進める。 ✓ 肥料事業では、新製品の拡販と生産の効率化を通して、国内 No.1 肥料会社としての評価を堅持する。
化学品	✓ 有機化学品事業では、共同開発/協業含めた高収益商材の創出を通じ、黒字体質事業への変革を目指す。 ✓ ライフケミカル事業では、主要製品への経営資源の集中により、製造/品質の安定化を通じた収益規模拡大を目指す。
電力その他	✓ 電力事業では、水力発電所の FIT化工事を完遂し、安定した収益基盤とする。 ✓ 商事事業では、コア事業領域の拡大による基盤強化、高付加価値商材の拡充、海外事業展開強化に取り組み収益拡大を目指すとともに、生産・開発体制の強化や合理化施策を遂行する。 ✓ エンジニアリング事業では、得意な技能による他社との差別化戦略、顧客の開発段階からの参画を強化し、収益の安定化を目指す。

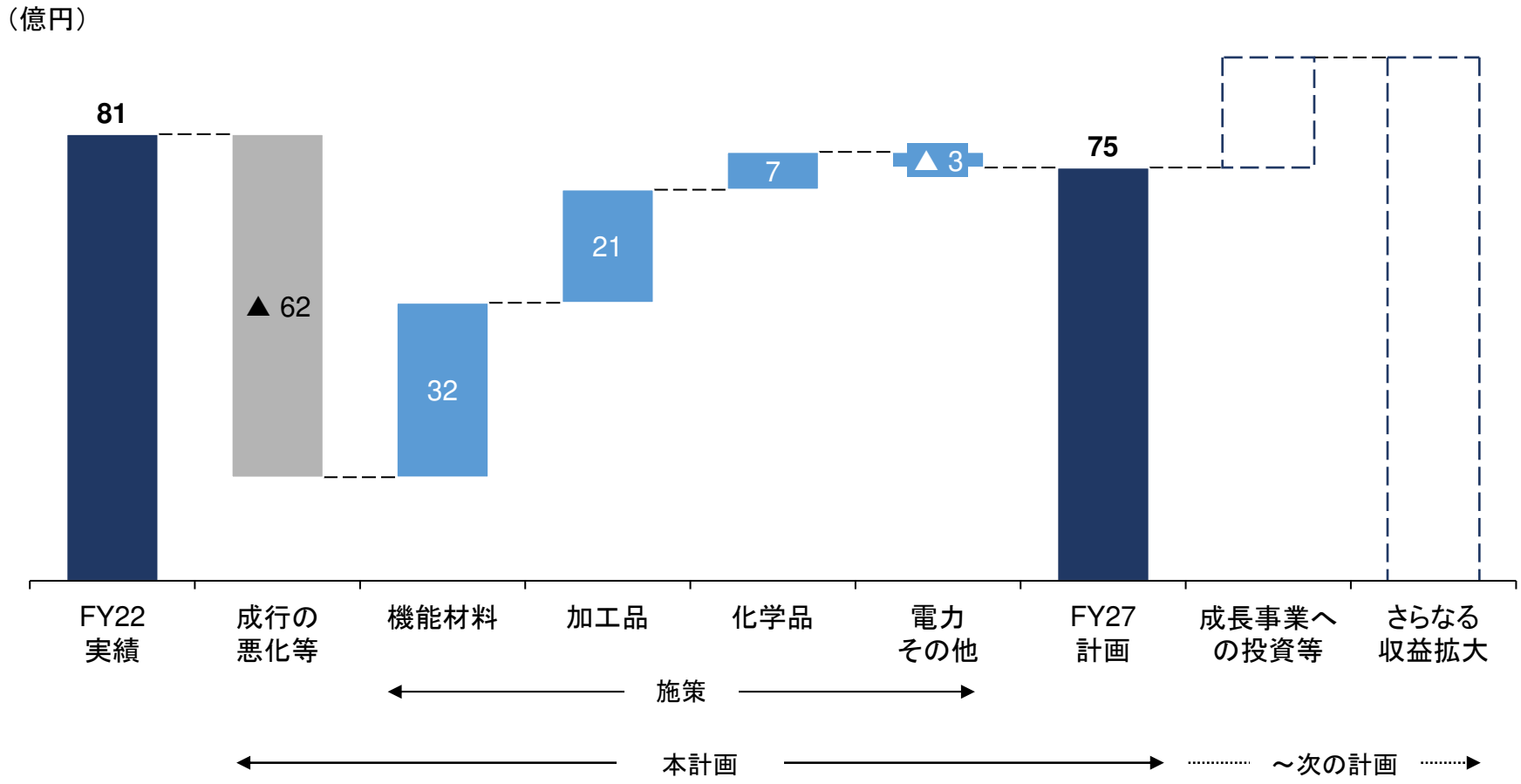
赤字事業の見極め方針
本計画期間内にチェックポイント（判断時期）を設定し、赤字事業の見極め、未達時対応策を発動

計画数値

今後の業績計画イメージ

足下の市況悪化を受けて成行で利益減少を見込むが、機能材料、加工品を中心として施策を着実に実行し、FY27で連結経常利益75億円、さらには成長事業への投資等により収益拡大を目指す。

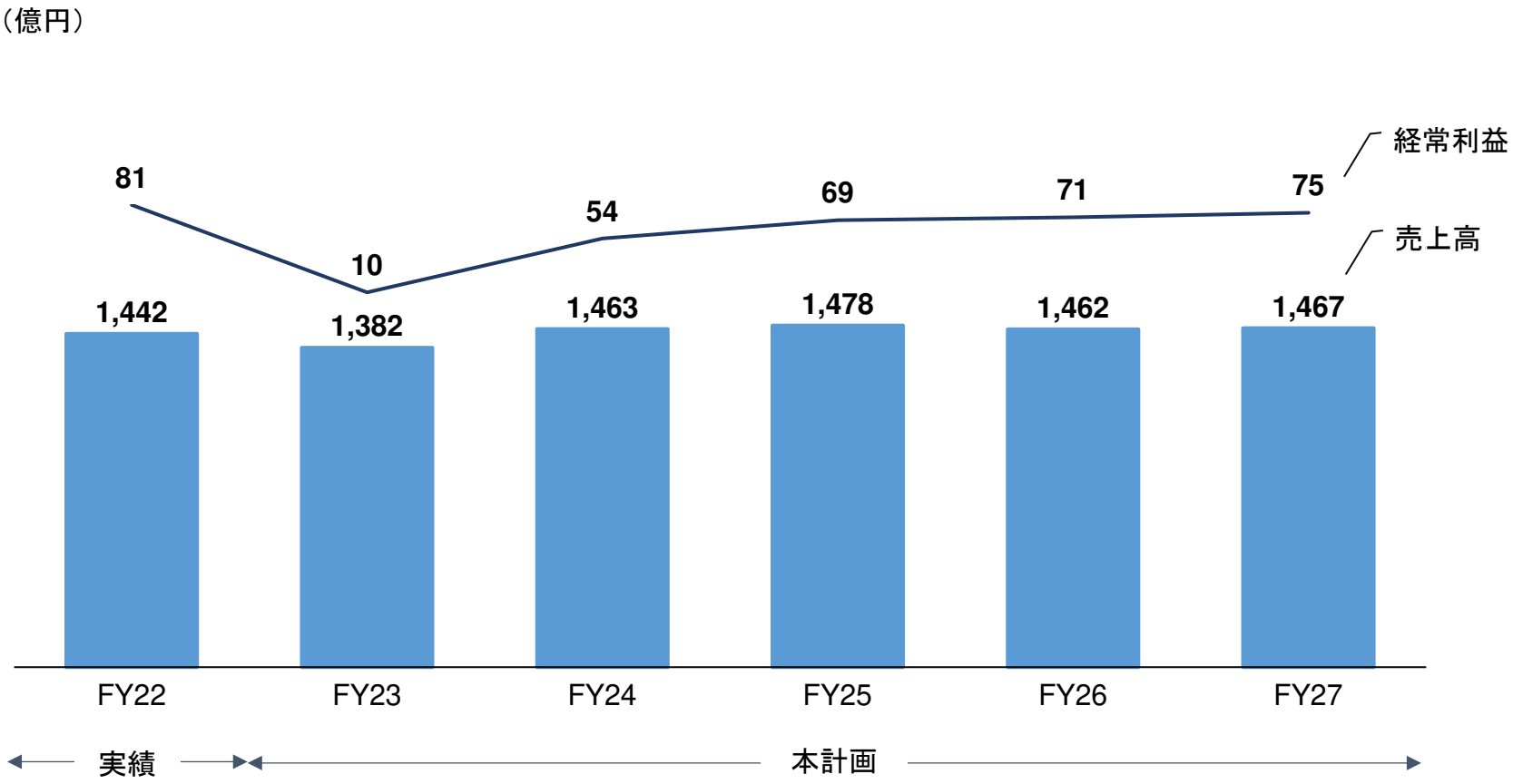
【JNC連結】経常利益 業績改善戦略



【JNC連結】売上高/経常利益計画推移

売上高は微増も、業績改善に向けた施策を着実に実行することで、FY27に連結経常利益75億円を目指す。

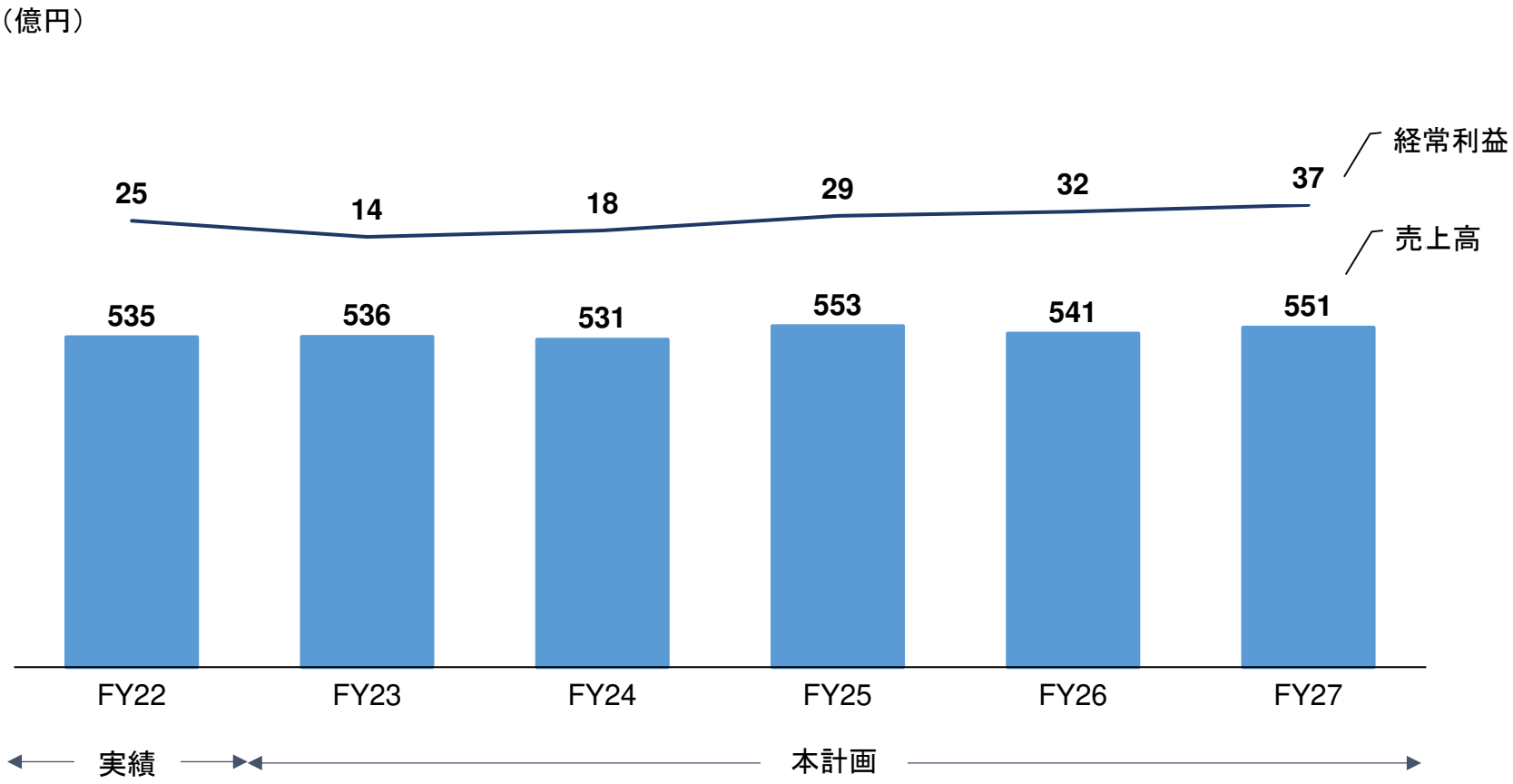
【JNC連結】売上高/経常利益計画推移



【JNC単体】売上高/経常利益計画推移

業績改善に向けた施策を着実に実行することで、FY27に単体経常利益37億円を目指す。

【JNC単体】売上高/経常利益計画推移



研究開発計画

研究開発方針

基本方針

事業部門の開発支援により、早期の業績改善に貢献するとともに、未来を変える新しい価値を発見し、社内外の技術を活用した価値創造のビジネスモデルを構築する。

事業化拡大に貢献

既存事業周辺領域に新たなテーマを設定	◆ 事業領域ごとに重要な技術課題を抽出し、業績改善のためにより高い利益が見込まれる技術開発にコーポレートの資源を投入する

競争力強化

差別化につながる基盤技術開発の促進	◆ シリコン事業を拡大するため、温室効果ガス排出削減に貢献する基盤技術開発を推進する ◆ ライフケミカル事業を拡大するため、人々の健康や食品の安心・安全に貢献する基盤技術開発を推進する

サステナビリティに寄与

マクロの視点から成長領域に新規テーマを設定	◆ 事業領域に保有技術を活かした新規テーマを設定し、開発を推進する ◆ 成長領域であるライフサイエンス、5G・6G通信分野に新規テーマを設定し、開発を推進する

地球規模の問題解決に向けたJNCの事業/製品（SDGs）

解決すべき課題	情報	健康	食と水の安全、安定供給	エネルギーと環境
	加速するDX化とAI活用	多様化する治療法	人口増加　水資源の枯渇	気候変動対策 再生可能エネルギー促進

基盤技術

有機無機ハイブリッド化技術　　化合物設計技術　　高分子設計重合技術

既存事業/製品

情報	健康	食と水の安全、安定供給	エネルギーと環境
・ディスプレイ関連材料 -液晶材料、液晶配向膜 -調光用途向け液晶材料 -有機EL材料	・ライフケミカル関連 -バイオ医薬品精製用カラム剤 -クロマトグラフィー充填剤	・ライフケミカル関連 -食品保存料 -微生物検出用シート状培地	・発電事業 -水力、太陽光発電事業
・シリコン材料 -電子回路用基板材料	・シリコン材料 -コンタクトレンズ材料	・機能肥料 -被覆肥料	・自然浄化法リアクター バイオシステム
・先端コーティング材料 -紫外線硬化絶縁材料 -オーバーコート材料	・衛生材料 -複合繊維（ES繊維） -エアスルー不織布	・食品包装資材 -バリアフィルム	・シリコン材料 -放熱材
・基礎化学品 -光学材料原料	・アルコール関連 -医薬品原料	・フィルター資材 -浄水用フィルター	・先端コーティング材料 -機能性フィルム用 -コート材料

新規開拓

新たな需要に伴う市場探索および研究開発の促進

エレクトレットナノ繊維、ギガHz帯対応低誘電率基板材料、アンテナ用液晶材料、シリコン基板技術、半導体プロセス材料、センシングエレクトロニクス、磁性ナノ粒子技術、正浸透膜プロセス用駆動溶液 など

サステナビリティの取組と
水俣製造所の位置付け

サステナビリティの取り組み

弊社グループは、事業を通じて社会に貢献することを最大の責務と考え、社会から信頼され、全てのステークホルダーとともに成長する企業であることを目指し、「地球環境の保全」、「安全の維持」、「安全な製品の供給」、「企業倫理意識の徹底」、「社会との率直な対話」を基本理念としてサステナビリティの取り組みを推進しており、水俣製造所には特に弊社の立場を浸透させ、より積極的な活動を行っていく。

地球環境の保全	・環境マネジメントシステム（ISO14001）取得 ・グリーンハウスガス（以下、GHG）排出量削減（2013年度比34.6%減）、 廃棄物削減（2022年度再資源化率66.4%、埋立率0.4%） ・クリーンエネルギー（水力発電、太陽光発電）の活用によるGHG削減 ・カーボンニュートラルへの取り組み（燃料転換等）によるGHG削減 ・環境配慮型製品の研究開発及び製品化（液晶材料、有機EL材料、シリコン製品、自然浄化法リアクターシステム等） ※数字は2022年度グループ実績
安全の維持	・工場安定安全操業（2022年度保安事故ゼロ、異常現象ゼロ） ・安全教育徹底（防災訓練、消防訓練、危険予知訓練、危険体感訓練、リスクアセスメント等）
安全な製品の供給	・化学物質管理強化（化学物質リスクアセスメント、化学物質管理IT化） ・品質保証活動強化（グループ内情報共有・品質監査強化、同業他社情報相互共有） ・製品情報公開（安全データシート・ラベルの多言語化）
企業倫理意識の徹底	・法令順守（国内法令順守、社会規範尊重、知的財産尊重、反社対応、内部通報制度） ・公平な取引（グループサプライチェーンサステナビリティ推進ガイドライン） ・人権尊重（ハラスメント撲滅、働きがいのある職場作り）
社会との率直な対話	・地域社会貢献活動（防災協定、防災ボランティア、清掃活動、地域行事参加） ・工場見学、教職員研修受け入れによる情報公開 ・次世代育成支援（小学校出前授業、冠スポーツ大会開催、自由帳の寄贈） ・雇用創出（新卒・期中採用、インターンシップ受け入れ、障がい者雇用）

水俣製造所の位置付け・果たすべき役割

弊社は、JNC水俣製造所を重要な戦略拠点として位置付け、JNCと共に雇用創出、環境配慮、地域貢献を果たすべき役割として、企業活動を営んでいく。

水俣製造所の位置付け・果たすべき役割

水俣製造所の位置付け		✓ 多くの事業部の製造拠点として稼働しており、ライフケミカル事業等を中心に、**水俣を重要な戦略拠点**と位置付け ✓ **チッソグループ全体の有形固定資産（水力発電所、工場設備、土地など）の多く**を保有
果たすべき役割	雇用創出	✓ JNCは、今後も**地域からの新規および期中採用を継続し**、前述の事業展開により、協力会社を含めた地域の雇用創出を図っていく ✓ JNCは、**地域の高校等からインターンシップを受け入れ就業体験に協力**し地域雇用につなげていく
	環境配慮	✓ JNCは、**二酸化炭素排出量が少なく、環境に優しい水力発電所（熊本、宮崎、鹿児島に13ヶ所）から得られる電力により、永続的に環境に配慮**した事業場を目指し、**余剰電力は水俣市へ供給**する ✓ JNCは、自然浄化法リアクターシステムにより、地域の屎尿のクリーン化、資源化に貢献する
	地域貢献	✓ JNCは、災害ボランティア、清掃活動、地域行事など**社会貢献活動に積極的に参加**するとともに、未来を担う子供たちの成長を支援するため、学習やスポーツ等の様々な**次世代育成活動に取り組む** ✓ JNCは、広く工場見学や地域教職員研修を受け入れ**情報公開を行い、当社企業活動、水俣病関連事項への理解につなげていく** ✓ チッソは、**水俣病問題の解決のために、厳しい状況にあっても、国、関係自治体の施策に今後も協力**していく ✓ チッソ・JNCは、**今後も積極的に、地域との対話に取り組んでいく**